

## 中野 友雄 氏 功績

大正5年2月10日、石川県羽咋郡志賀浦村（現在の志賀町）で父・友吉さん、母・品さんの長男として出生。生後まもなく土別市に転居。

昭和16年3月、北海道帝国大学工学部電気工学科を卒業し、日立製作所に入社。茨城県の日立工場回転機部に勤務。

昭和17年3月、青森県八戸の第六航空教育隊に入隊。以降、中国東北部の満州航空師団を経てビルマ戦線に投入され、シンガポールで終戦を迎える。昭和21年6月、赤道直下のレンパン島（第二次大戦連合軍捕虜収容所）から復員。

昭和21年10月、当社の前身にあたる北海道配電株式会社に入社。昭和26年5月に北海道電力株式会社に引継ぎ入社。主に工務部畑（発電・送電・変電・通信設備の建設、保守運営）を歩み、恒常的な電力不足と無灯火地域の解消を使命として、発電所の建設、送配電設備の整備拡充を進めた。

昭和45年5月、取締役工務部長に就任。「難着雪電線」の開発と実用化を成功させ、電線着雪による冬季の停電事故を激減させた。また、北本連系線の早期実現を目指して海底ケーブルの技術的な問題の解明や実施計画の策定に尽力するなど電力の広域運営体制の整備に努めた。

昭和47年8月、取締役企画部長に就任。オイルショックによる諸物価の高騰等により、当社は20年振りとなる電気料金の値上げに踏み切らざるを得なくなり、中野氏は電気料金改定作業の陣頭指揮にあたった。

昭和49年5月、常務取締役に就任。当時当社は、伊達発電所の建設に着手するとともに、苫東厚真発電所、泊発電所の建設計画の推進に取り組んでいたが、伊達発電所の「環境権訴訟」など環境問題や原子力の安全性をめぐる住民の反対運動の高まりで、いずれの計画も難航している状況にあった。中野氏は土木、工務、火力、原子力など電源開発に関わる部門を担当し、各発電所の建設を強力に推進した。特に、伊達発電所の建設においては、難航していたパイプラインのルートを決定し、地権者の家まで自ら足を運んで膝を交えて話し合い、理解を求めぬのに奔走した。

また、苫東厚真発電所の建設にあたっては、公害防止と環境保全に対する施策を推進するとともに、当社初の海外炭火力である2号機の建設に向けて、産炭地域の理解獲得、海外炭の受け入れ基地の確保に尽力した。

昭和58年6月、四ツ柳高茂氏の後を継いで当社の第六代社長に就任。就任の挨拶では「経済が低成長期に入っている現在、効率的・経済的な電力供給を果たすことが最大のサービスと考えている」と述べ、経営効率の向上、全社的需要開発の推進などの施策を推進した。

[ 社長時代の主な取り組み ]

昭和59年8月には北海道初の原子力発電所となる泊発電所1・2号機を同時着工し、当社の長年の課題であった電源の多様化に目途をつけた。

徹底した経営効率化を実行し、料金格差を解消することを目的としてコスト低減、組織活性化に関する方針の策定に向けて陣頭指揮を執った。また、「社員全員が新しい時代に向けて意識改革に取り組み、フロンティア精神をもって果敢にチャレンジしよう」という趣旨のもと、ニューフロンティア活動を提唱し、組織の活性化運動を全社的に展開した。

「北海道の発展なくして当社の発展はない」との認識のもと、地域振興に関する取り組みを強化。企業誘致活動の積極的な展開、地場産業の育成に努めるとともに、技術研究所を総合研究所に改組して、地域に役立つ技術の開発や研究を推進した。

昭和63年11月、会長に就任。平成2年5月には北海道経済連合会の会長に就任し、高速交通体系網の整備促進、新千歳空港を中心とする国際化の推進など、北海道経済の活性化、自立化に向けて中心的な役割を果たした。特に新千歳空港については、道内の経済界を取り纏めて陳情活動を展開し、二本目のB滑走路の早期着工を実現するなど国際空港としての整備を促進した。また、北海道経済連合会会長のほか北海道生産性本部会長、北海道地域技術振興センター会長、在札幌ドイツ連邦共和国名誉領事などの要職を歴任し、北海道の産業経済の振興、国際交流関係の推進など幅広い分野で北海道の発展に尽力した。

以上